

# アンゴラ共和国月報

2015年10月号  
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

## 【外交】

- 海上・エネルギー安全保障国際会議の開催(7～9日)
- 大湖地域国際会議(ICGLR)国防大臣会合の開催(18日～20日)

## 【経済】

- WTO 貿易政策検討会(2日)
- ロンドン証券取引所におけるユーロ債(ソブリン債)の発行(23日)

## 内政

### 1 予算案及びLNG開発法制の閣議通過

(1)21日に開催された閣議において、2016年度予算政府案、観光関連業の規制法案及びソナンゴルに液化天然ガス開発を認める大統領令が通過した。

(2)2016年度予算案は、「当国の基本的な機能」を果たす内容になっており、6.3兆クワンザの支出と対GDP比5.5%の財政赤字と発表された。また、2016年度予算案は1バレル45ドルの原油価格に基づいている。同年の予想経済成長率は3.3%と発表された。原油生産量に関し、同予算案は日量188.8万バレルの生産量を前提としている。予算案の支出内訳に関し、人件費、諸機関への予算配分及び社会的分野への支出が全体の43%を占める見込みであるとマヌエル財務大臣は発表した。同予算案は、近日中に国会にて審議される。

(3)観光業、レストラン及び旅行代理店の活動に関わる法案も検討された。本法案は、より市場のニーズに応えようとするもので、ホテルの格付けの基準を設けるとと

もに、これまでは全て中央で格付け作業を行っていたところ、いくつかの事業については格付けの権限を地方に移転すると同財務大臣は発表した。又、観光業者は、意見を具申することが可能であると述べた。

(4)同閣議は、ブロック16/15における液化水素ガス開発・生産及びブロック20/15における液化天然ガス(LNG)の開発と生産のための採掘権をソナンゴルに対して付与する大統領令を承認した(JA 10/22)。

### 2 財政・経済・海保法制

(1)10月1日に開催された閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、外貨建て国債が当国において発行される旨が検討された。又、2016年予算案、二重課税防止及び課税における情報交換体制の策定に関わる枠組みが検討された。「排他的経済水域における監視、海上安全保障及び国家システムの導入」等の各種枠組みが決議された(JA 10/2)。

(2)同合同委員会において、クアンド・クバンゴ州とクアンザ・ノルテ州における

鉱物資源探査の現況及びカビンダ州における肥料工場の建設状況も周知された。クアンド・クバンゴ州のクタト及びクシにおけるプロジェクトに関し、探査の段階で最低300名、2016年末及び2017年始の採掘の段階で3500人の雇用を生む見込み(JA 10/15)。

### 3 公務員のボーナス

6日、ペルーの首都・リマで開催された世界銀行とIMFの合同年次会合において、マヌエル財務大臣は、国庫への負担の軽減のために、通常11月に開始される公務員のボーナスの支払いを、本年は10月に開始する旨を発表した。原油価格の下落に伴う経済危機に関し、同財務大臣は、「我々は考え方を改める必要があり、経済危機はチャンスと捉えることが重要である」と述べた(JA 10/8)。

### 4 ルアンダ新国際空港及び駅の建設

26日、ドス・サントス大統領は、ヴィセンテ副大統領、閣僚、及び大統領府高官を伴い、ルアンダ新国際空港の建設現場を視察。ルアンダ州の極東に位置するイコロ及びベンゴ市に8ヶ月ぶりに訪れた。滑走路は70%以上完成しており、誘導用ライトは95%、管制塔は95%完工している。新空港建設の大部分は2016年末に完了し、2017年の第一四半期には実際に稼働するに十分な完成度に達すると、トマス運輸大臣は語った。又、同運輸大臣は、6つの新しい駅の建設も計画に含まれている旨述べた。まずブンゴ、次にバイア、ムセケス、ヴィアナ、カパランカ、そして最後に同空港内に建設するとのこと(JA 10/27)。

### 5 反体制派ラッパーによるハンスト終了

アンゴラの反体制派ラッパーにして活動家のルアティ・ベイラオン氏が、妻及び仲

間の収監者からの嘆願に応える形で、27日、36日間に渡るハンガーストライキを終えた。ベイラオン氏は、当国の権力者に対して彼とその他の収監者を裁判までの間に刑務所から解放せしめるためにハンストを決行した。ベイラオン氏の裁判は11月中旬を予定している。彼は、アンゴラ大統領への反逆を企てたかどで6月に逮捕された16名の活動家の一人である。ベイラオン氏は容態が悪化したため、10月15日に病院に収容された。彼は、法で定められた拘留期限の90日を超えた後に摂食を絶った。ベイラオン氏の友人で病院に毎日見舞いに訪れていたラジオ、映像及び音楽プロデューサーのペドロ・コケナオン氏は、ベイラオン氏はアンゴラの実情を国際的な団体、公的な人物及び市民の関心を引きつけることに成功したためハンストを終了したと述べた。家族の一人は、11月16日から20日に予定されている活動家グループに対する裁判が公正なものになるという保証はされていないと語った(VOA 10/27)。

### 6 UNITA 党首選

パウロ・ルカンバ及びアビリオ・カマラタ・ヌマは立候補を表明。現在のサマクバ党首は、再立候補については、兵士の意向次第であったため意思表明を延期したと述べていたが、4選に向け立候補する意思を表明した。また、UNITA 幹部の情報筋は、ジョゼ・ペドロ・カトシウゴは2度目の立候補を検討している動きがあると明らかにした。サマクバ党首の対抗馬のうち有力なのはジョナス・サビンビの懐古主義を受け継ぐパウロ・ルカンバ及びアビリオ・カマラタ・ヌマの2名であるが、経験豊富な政治家であり、反アンゴラのポルトガルロ

ビーを味方につけているペドロ・カトシウ  
ンゴも軽視できない。なお、UNITA のサマ  
クバ党首は、まず初めに政治的安定性を確  
立しないことには経済成長を達成できず、  
依然として地方選挙が実施されないこと  
に対し、住民の自治権を無視していると大統  
領を批判した。(JA 10/20)

## 外交

### 1 海上・エネルギー安全保障会議

(1) 同会議は、大西洋沖、特にギニア湾  
沿岸における各国及び地域のイニシアティ  
ブを強化する目的で、30カ国から300  
名以上の参加を得て開催された。当地在住  
の外交団の他、アフリカ国際機関、地域機  
関、石油関連企業の役員などが参加。

(2) ヴィセンテ副大統領は海上・エネ  
ルギー安全保障会議の開会式で演説を行い、  
海洋調査への支援のみならず、人材育成及  
び海洋の持続的利用を発展させるため、よ  
り広範で統合的なアフリカとしての戦略が  
重要であると述べた。また、EEZ における  
安全保障システムの運営において、国内・  
国際問わず、オフショアで活動する石油関  
連企業の役割が重要であると強調した。

(3) 米国アフリカ軍 (AFRICOM) デヴィッ  
ド・ロドリゲス司令官は、アフリカ各国軍  
の能力を向上させ、海賊を撲滅するため、  
共同演習等を通じて共通のアプローチを獲  
得し、アフリカ諸国は閣僚レベルの交流を  
もつべきだと述べた。同司令官は、アンゴ  
ラの開催に感謝を示し、地域の安全保障に  
おけるアンゴラ国軍の高い能力を確認の上、  
他国と共同して対処することを要請した。

(4) 9日、ルアンダ宣言が採択され、技  
術的援助及び共同演習における訓練を含む

協力パートナーシップを形成し、地域・国  
際レベルで実行することを各国に要請した。  
また、各国が国家海洋安全保障委員会を組  
織し、戦略を策定し実行するため協調する  
よう表明。

(5) シコティ外務大臣は閉会式にてスピー  
チを行い、各国に海賊行為、海上強盗、  
人身売買、違法移民、海洋汚染、違法漁業、  
海上テロリズム及びその資金供与、マネー  
ロンダリング、誘拐等を法的に取り締まる  
規則の採用及び国際協力メカニズムに積極  
的に参加することを要請した。

(6) 同日、ナミビア・UAE・ポルトガル・  
フランスの四カ国は共同声明を発表し、海  
賊行為、違法漁業、テロ及びその他の組織  
犯罪に対して各国が協働することの必要性  
を強調した。(JA 10/9, 10)

### 2 ボツワナ大統領の訪問

ボツワナ・カーマ大統領は12日から1  
4日にかけてアンゴラを訪問。アンゴラと  
ボツワナは両国の友好関係及び、貿易、産  
業、水・エネルギー、テレコミュニケーション、  
農業、鉱業分野における協力関係を  
強化するため、MOU に署名した。シコティ  
外務大臣は、同 MOU は、二国間一般協力協  
定にて規定された行動計画を実現するため  
の実務者レベル協議を促進すると述べた。  
また、2016年上半期には、二国間委員  
会を開催する予定である。ボツワナ石油企  
業評議会のモクガテ議長は、ボツワナは1  
5億リットルの原油をアンゴラから輸入し  
ており、ソナンゴルを通じてパートナーシ  
ップを発展させたいと述べた。また、セジ  
ョエ・ボツワナ貿易投資センター長は、ボ  
ツワナはエネルギー及び観光部門でアンゴ  
ラとの協力の拡大及び国家経済特区に関心

を示していると述べた（JA 10/14）。

### 3 日アンゴラ関係

伊藤駐アンゴラ日本大使は、インタビュー記事において、日本とアンゴラ両国の経済規模及び現在における両国の取引が依然として低いレベルに留まっていることを考慮すると、二国間の協力を拡大する大きな好機を迎えていると述べた。セメント工業、砂糖の生産、製紙工場、サトウキビ栽培プロジェクト、ガス発電・小規模水力発電、綿花農場等、アンゴラにおける輸入代替産業の育成のための、日本の世界最高の技術を生かした協力構想等について語った（ME, 10/13）。

### 4 大湖地域国際会議国防大臣会合

当地にて、大湖地域国際会議（IGGLR）統合幕僚長委員会会合及び国防大臣会合が開催された。統合幕僚長委員会会合において、当国統合幕僚長のヌンダ将軍は、地域の安全保障の法的枠組みやバランスの向上の必要性、及び同会議の支出維持の必要性を訴えた。また、アンゴラ国軍は PKO に参加する用意があり、文官・武官及び警察官を含む 433 名が AMANI AFRICA II というオペレーションに参加する準備中であると発表。国防大臣会合において、ロウレンソ国防大臣は、コンゴ（民）における情勢に関し、同国の東西の国境付近で活動する反乱軍への対応及び同地域における情勢を分析するため、コンゴ（民）・ウガンダ国防大臣会合を開催することを奨励した。また、同国防大臣は、中央アフリカにおける 12 月もしくは 1 月に実施予定の選挙に向けて環境が整いつつあり、ブルンジは選出された政権の地盤強化の段階に突入したと評した。南スーダンでは、政府と野党間の和平協定締結以降、

状況が改善していると述べた（JA 10/20, 21）。

### 5 英アンゴラ関係

#### （1）英海軍による訓練の提供

10 月 3 日より、英国海軍によるアンゴラ海軍の訓練がロビトにて開始。又、デニス英国大使は、フリゲート艦「HMS Lancaster」が併せて寄港した旨も発表。二国間の海上安全保障及びエネルギーの分野における協調の強化の可能性が示唆された（JA 10/3）。

#### （2）英議員代表団のアンゴラ訪問

英議員代表団が当国を訪問し、5 日、国会運営と移民について意見交換した。ステイール議員団長は、英国においては欧州及び北部アフリカからの移民の問題を抱えており、アンゴラはコンゴ（民）からの移民に関して同様の問題を抱えているとした。又、ステイール氏は、アンゴラの議員団の訪英を待っている旨を伝えた（JA 10/6）。

（3）同代表団は、英国会による当国議会の人権促進の領域における協力が可能である旨を申し入れた他、当国における人権状況、経済状況、及び表現の自由についても議論した。

#### （4）英国の優先投資分野

民間投資の促進に関し、同代表は石油関連企業の機器への投資が英国の優先事項であるものの、農業セクターが当国の経済発展の鍵である旨を承知していると述べた（JA 10/7）。

### 6 アンゴラ・中国関係

アンゴラと中国が、約 60 億ドル相当のクレジットラインの契約を締結したと発表された。当該クレジットラインは、教育、医療、水、電力及び道路等の分野における民間投資に充当される。金額については当国

のドス・サントス大統領による7月の訪中の際に決定された事項であるが、本日まで明かされなかった(AH 10/16)。

### 7 第三回インド・アフリカ会議

26日、ニューデリーにて開催された第三回インド・アフリカ会議の閣僚級会合にシコティ外相が出席した。安全保障、治安、農業、保険、雇用、社会扶助、貿易、工業、教育、枠組み策定、海洋資源等の分野における戦略的パートナーシップの強化と改善が今般会議の目的。又、シコティ外相は、既にインドによって供与されたクレジットラインに恩恵を受けており、農業機械の生産のための融資について交渉中であると述べた。経済的協力のみならず、インドは国連安全保障理事会常任理事国となるため、アフリカ諸国の支持を要請しており、アフリカ諸国からも2カ国が常任理事国として選出されるべきというアフリカ諸国の提案を支持した(JA 10/28)。

### 8 国際機関・アンゴラ関係

#### (1) AfDBによる漁業センターの提供

6日、当国漁業省と国際連合食糧農業機関(FAO)との間で、小規模漁業者支援のセンター建設のため、4千万米ドルの協定が結ばれた。アフリカ開発銀行(AfDB)の出資による本件支援は、センターへの道路の建設、統計情報収集のための技術支援等も含む(JA 10/8)。

#### (2) 漁業分野の職業訓練及び加工センター

12日、クアンザ・ノルテ州のカンバンベのンゴロメに国際連合食糧農業機関(FAO)と当国政府のパートナーシップにより、130万米ドルを投じて、漁業分野の職業訓練及び加工センターが開設された。約320の雇用を生み出す見込み。ネト漁業大臣は、同

センターには冷蔵・冷凍室、製氷工場、良質なかまどと作業台、加工品販売所、インターネット完備の技術部門、漁業者のボート用の給油施設等を有すると述べた(JA 10/17)。

#### (3) EU議会の人権決議への反応

英議員代表団の訪問に際し、ブラガンサ外務副大臣は、「アンゴラがこれまでに勝ち得たイメージを損なう計画的な政治活動」が起こっているとの意見を表明した。また、民主化への挑戦と困難に関しては、段階的に解決されるであろうと述べた(JA 10/7)。

#### (4) EUによる2.1億ユーロの借款

EUは、アンゴラにおける協力及び開発プログラムに対して2.1億ユーロの借款を供与する旨を発表した。2014年から2020年間のEUからアフリカ・グループ、カリブ諸国及びアジア諸国への財政支援の総額は、当国に対するものも含み315億8900万ユーロとなる(AH 10/28)。

#### (5) AfDBによるBPCへの融資

アフリカ開発銀行(AfDB)グループは当国のBPC(信用貯蓄銀行)に対して、3.25億米ドルのクレジットラインを設置することを発表。向こう5年及び7年間に、BPCが提供する中規模及び大規模企業に対する融資を8億米ドル分拡大することが目的。BPCによる融資対象は、水、農業及び工業等の優先分野の企業となる(AH 10/28)。

## 経済

### 1 主要経済指標

#### (1) 物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における9月期のインフレ率は年11.66%。昨年同月発表のインフレ率と比較して4.47%上昇

した。消費者物価指数の月間上昇率は 1.22%。最も高い伸び率を記録したのは健康分野(2.63%)、アルコール飲料及び煙草(1.96%)、動産・国内部品(1.65%)、衣料(1.54%)。

## (2) 金利

ア 10月27日に開催された第49回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率 10.50%で維持することを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は 11.81%(前月比 1.45%p 上昇)に引上げ。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行が BNA に預けている準備預金に対する利率)は 1.75%で維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行への貸付金利)は 12.5%で維持。

## (3) 為替市場

10月末、為替相場は USD1 = AKZ135.981 で推移(対前月比 0.003 クワンザ安)。

## 2 金融・銀行

### (1) 銀行の合併

8日、アンゴラミレニウム銀行とアトランティコ銀行の合併がリスボンにて決定された。BCP(ポルトガル商業銀行はアンゴラミレニウム銀行の株式を 50.1%保有しており、Global Pactum はアトランティコ銀行の株式を 72.35%保有している。今般合併により、アンゴラ国内のシェア 10%を占める第 2 位の民間金融機関が誕生する(JA 10/10)。

### (2) 外貨建て国債の国内発行

当国政府は、公共支出のための資金調達及び 2015 年度国家財政の執行のため、外貨建て長期国債(OT)を 20 億ドル分まで発行する見込み(AH 10/8)。

### (3) 初のユーロ債発行

23日、長期的な経済成長のために 15 億米ドルを調達する目的のもと、ロンドン証券取引所にて、アンゴラのソブリン債が発行された。ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、中国工商銀行(ICBC)が、本件ソブリン債発行のための欧米の投資家とのミーティングの調整のために雇われた。当国のソブリン格付けは、ムーディーズによると B2、スタンダード&プア社及びフィッチ社によると B+である(RT 10/23)。

### (4) 非公式レートの下落

9月最終週、市中におけるクワンザの対米ドル非公式レートは、100 米ドルあたり 2 万 8 千から 2 万 9 千クワンザであったが、10月第 2 週初頭には 2 万 1 千から 2 万 2 千 500 クワンザまで下落。市中では、ドルの注入と流通しているクワンザが減少したことに起因すると囁かれている(EX 10/9)。

### (5) 市中銀行の外貨輸出入再開

BNA は市中銀行に対して、外貨及びトラベラーズ・チェックを、事前の承認なしで輸出入並びに再輸出することを再び許可する旨を発表(EX 10/9)。

## 3 貿易・投資

### (1) WTO 貿易政策検討会

WTO 貿易政策検討会議において、WTO は輸入割当ての凍結及び関税表の見直しを命じた。2005 年に策定された関税表における平均関税率は 7.4%であったのに対し、現行の 2014 年策定の関税表における平均関税率は 10.9%となっている。批判に対し当国首脳部は、2017 年 1 月までに同表を見直すと返答(EX 10/2)。

### (2) 関税リスクマネジメントセンター

パカヴィラ商務大臣は、輸入品の迅速な検査のために、関税リスクマネジメント

センターを開設する意向を示した。WTO の貿易円滑化協定において、リスクがなく課税の対象ではない貨物については物理的な検査の廃止を求められており、その基準に対応することが目的(JA 10/6)。

### (3) 民間投資の新規制

9月30日付けの大統領令により、民間投資のプロセスの迅速化のために、各省庁に手続き及び技術的協力部門(サービスデスク)が整備されることが決定。1000万米ドル以下の投資は、主たる投資領域を管轄する省庁にて精査される。1000万米ドルを超える案件の精査は大統領が管轄となるが、適切な省庁に精査を委任することができる。又、各省庁の所掌に関し、投資案件が複数の省庁の領域にまたがる場合、案件に責任を持つ各省庁のトップが責任者となる(AH 10/9)。

### (4) BPC-ABCと中国企業の協調

BPC(貯蓄信用銀行)とABC(アンゴラビジネスコーポレーション)の合同企業体(BPC-ABC コンソーシアム)が、中国企業と共同で農業、工業及び土木分野への投資に関心を有していることが発表された。既に当国において十年以上操業している中国海山国際公司(China Hasan International holdings)及び北京建工国際建設(Beijing Construction Engineering Group)はそれぞれ、農業分野への5億ドルの投資と、4万戸の公営住宅の建設を行う見込みである。尚、中国海山国際公司は、当国の石油分野への投資にも注目している。農業分野及び食品加工の投資に関心を有しているForever Green社と併せて、三社の投資金額の合計は6.5億米ドルを超える見込み(AH 10/26)。

### (5) ソナンゴルの収益減

9月におけるソナンゴルの原油輸出による収益は、昨年同月と比較して44%減の822億クワンザ(6億400万米ドル相当)。同社の1月から9月の間の全体の収益は、7172億クワンザ(52.74億米ドル相当)(AH 10/19)。

### (6) 当国の収入減

2015年9月における原油輸出による当国の収入減は、昨年同月と比較して52.8%減の1148億クワンザ(8.44億米ドル相当)。9月に当国から輸出された原油の平均価格は1バレル44.84米ドルであったが、8月には1バレル53.91米ドル、7月には1バレル59.47米ドル、6月には1バレル61.86米ドルであった(AH 10/19)。

### (7) 当国とモザンビークの成長見通し

コンサルタントのニールセン社とアフリカ各国の首脳部との協同研究によると、アンゴラとモザンビークはアフリカ諸国の中で良好な経済成長の見通しを有することが発表された。アフリカ諸国26カ国中、経済成長とビジネスチャンスに関してモザンビークは第3位でアンゴラは第5位。エチオピアが1位でコートジボワールが2位。アンゴラの順位に関し、ポイントは6.3でケニアと同率、モザンビークの0.1ポイント低い結果となった(AH 10/19)。

### (8) ビジネス環境ランキングで181位

世界銀行により10月27日付けで発表された「Doing Business 2016」によると、アンゴラは39.64ポイントで全189カ国中181位。アンゴラよりもビジネス環境が劣悪な国アフリカ諸国は、エリトリア、チャド(38.22)コンゴ(民)(38.14)、中央アフリカ共和国(36.26)、南スーダン(34.78)(EX

10/30)。

#### 4 製造業

##### (1) 飲料業界への消費税増税の影響

当国の飲料生産の 80%を占めるアンゴラ飲料協会(AIBA)会長のスンプラ氏は、9月21日付けの官報によって発効した消費税増税が当該産業に及ぼすショックについて語った。今般増税により、ジュース及び国内生産の水は10%から20%へと増税、ビールは国内生産か輸入品かの別を問わず20%から60%へと増税、蒸留酒は30%から45%へと増税した。同会長は、今般増税は消費者心理を多めに冷え込ませると指摘。また、クワンザの切り下げが既に幾つかの生産者を倒産寸前の状態に追い込んでいることと、向こう数年の間に予想される減産は20%から40%になりうる旨も述べた(EX 10/14)。

#### 5 エネルギー・水・通信

(1)10月1日に開催された閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、Angola Telecom-EPが改組され、TGU(Títulos Globais Unificados)を通じた通信サービスのための新しい制度が設立される覚書が決議された(JA 10/2)。

#### 6 石油・LNG・鉱物

##### (1)入札申請開始

Sonangol社は、クワンザ川流域及びバイシヨ・コンゴの入札への参加申し込みを2日に開始。入札の査定、営業許可業者の判定及び契約締結を、今後45日間の内に完了する旨を発表(JA 10/5)。

##### (2)中国企業

ア 11日に発表されたトムソンロイターのデータによると、中国国際石油化工連合公司(UNIPPEC)が最も市場で活発であり、11月に向けて売り出されるアンゴラ産原油の大半を

購入する。ナイジェリア等アフリカ地域のその他産油国からの購入を減らしつつ、アンゴラからの購入は維持。

イ 9月末の時点で、当国発の11月分の55の原油タンカーのうち、1/3のみが買い手がつかなかった。一方、ナイジェリアの原油にはほとんど買い手がつかなかった。

ウ 中国国際基金有限公司(China International Fund)は、2017年に操業開始見込みの新ソヨ精油所の建設に参加する。同精油所は、日量11万バレルの精油能力を持つと見込まれる(JA 10/12)。

##### (3)ダイヤモンドセクターの構造改革

当国のダイヤモンドの商業化システムが改革されることが決定。改革案は、鉱山法に則った新しい公社の設置を含む(JA 10/18)。

##### (4)9月期原油輸出統計

当国の9月期の原油輸出货量は、総量5531万991バレル。平均油価は1バレル44.84米ドル。IRP(原油収入税)は全体で232億4052万2982クワンザ、IPP(原油生産税)はブロック0A及び0Bからの生産を対象とし93億1645万4095クワンザ。営業許可業者の収入は、822億9975万4908クワンザ。IRP、IPP、営業許可業者の収入の合計に等しい売上総額は、1448億5673万1985クワンザ(Minfin)。

##### (5)9月期ダイヤモンド生産販売統計

当国の9月期のダイヤモンド生産高は、79万4358.49カラット、平均販売価格は1カラット125米ドル。2014年9月と比較して、世界的なダイヤモンド価格は18.61%低下し、当国は7.68%生産高が減少。2015年8月との比較では、ダイヤモンド価格は24.51%、生産及び販売高は19.19%上昇した。この上昇の要因として、ルオの貴石と、アンゴラ内陸北部のクワンゴ及びシトロロにおける沖積鉱床ダイヤモンド

の質量共の向上による。また、カトカ資源協会の高品質ダイヤモンドの 15.18%の増産も要因となった(EN 10/30)。

#### (6)ソナンゴル改革の見込み

アンゴラ政府は、ソナンゴル及び石油部門の状況を調査するための評価委員会を設置した。同委員会は、改革の基本方針及び効率的な経営のモデルを示すとされる(AH 10/16)。

#### (7)国家地学計画(PLANAGEO)の進捗

ア 国家地学計画(PLANAGEO)の探査が60%完了しており、同計画は探査の後に採掘の計画及び環境への影響を審査すると発表された。マランジェ州で開催されたカンファレンスにおいて、本件探査により、向こう100年分の鉱物資源の採掘が確保される見込みと発表された。

イ PLANAGEO は、向こう5年間で中国企業の Citic(エリア全体の25%を担当)、ブラジル企業 Costa e Negócios(37.5%)、及びインプルソ社、スペイン地学・鉱物機構、及びポルトガル電力・地学国立研究所によるコンソーシアム(37.5%)の、3社によって実現される。

ウ 上記3機関によるコンソーシアムは、南部及び南東部の探査を担当している。探査地域は、ナミベ州、ウイラ州、クネネ州、ベンゲラ州、ウアンボ州、ビエ州、クアンド・クバンゴ州の一部及びクアンザ・スル州の一部で、計47万kmをカバー。

エ マランジェ州にダイヤモンドが存在する可能性があるとして、マランジェ州投資促進国際会議の担当者が述べた(JA 10/26)。

---

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, AH: Angola Hub, RT: Reuters, ME: Mercado, VOA: Voice of America, Minfin: Ministério das Finanças, EN: Euronews